

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04（2953）9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04（2953）9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,130,677	6,317,234	12,392,056
経常利益 (千円)	269,358	475,189	454,812
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	210,407	325,869	334,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,421	278,157	361,398
純資産額 (千円)	1,698,875	2,077,689	1,793,347
総資産額 (千円)	8,304,977	8,526,370	8,585,714
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.15	38.95	40.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.07	38.76	39.60
自己資本比率 (%)	20.4	24.1	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,022	385,123	680,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,537	479,091	37,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,191	201,969	528,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	997,927	892,028	1,200,113

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.20	20.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外では米国を発端とした貿易摩擦の激化や、中国での成長の鈍化傾向が続いており、今後の世界経済に対する懸念材料となっております。

国内では相次ぐ自然災害や海外情勢の不確実性が経済に与える影響がみられたものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が継続しており、景気の回復基調が持続しました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、自動車部品事業分野では既存品の需要増に加え、引き続き電動化の動きが加速する中で二次電池向け部品の売上が増加したこと、空調・カスタム部品事業分野では日系空調メーカーの東南アジア地区での増産等により、6,317百万円（前年同期比3.0%増）となりました。損益面では、営業利益は401百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は475百万円（前年同期比76.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（前年同期比54.9%増）と増益となりました。

当四半期は、中期事業計画を着実にスピード感を持って進められるよう、中国、東南アジア、欧州地区における販路開拓と拡販活動を展開し、結実した案件を取りこぼしなく収穫するだけでなく、シェア拡大にも注力してまいりました。自動車部品事業分野では引き続き電動化領域の新規案件引合いや採用決定も増加しており、空調・カスタム部品事業分野においても引き続き日系空調メーカーの受注が増加する見込みです。増産に向け、競争力のあがるグローバル供給体制強化の一環として、十和田工場敷地内に新工場建設を着手しております。また、高付加価値製品の原価低減と生産体制強化、管理業務の効率化と経費削減に努力を重ねるとともに、それらを支える人材育成にも積極的に取り組んでまいりました。

営業外損益面では、ドル高により為替差益が発生、また昨年度実施したリファイナンスにより支払利息が前年同期比で21百万円減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,526百万円（前連結会計年度末比59百万円の減少、同0.7%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては6,448百万円（前連結会計年度末比343百万円の減少、同5.1%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益を325百万円の計上したこと等により、純資産は2,077百万円（前連結会計年度末比284百万円の増加、同15.9%増）となりました。また、自己資本比率は24.1%（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より308百万円減少し、892百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、385百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益478百万円、減価償却費163百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、479百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178百万円、及び定期預金の純増加額333百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、201百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額75百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、202百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,367,468	8,367,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,367,468	-	1,039,484	-	509,910

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
インテグラル・オーエス投資事業組合 1 号	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	2,198,095	26.26
SPRING L,.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS 東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号	243,005	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	222,100	2.65
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山 1 丁目11- 4	204,200	2.44
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 4 丁目11- 2	180,000	2.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	87,800	1.04
石川 靖文	東京都大田区	83,700	1.00
滝沢 和男	東京都中野区	83,400	0.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	80,548	0.96
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	77,900	0.93
計	-	3,460,748	41.32

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,365,200	83,652	-
単元未満株式	普通株式 2,168	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	-	-
総株主の議決権	-	83,652	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山 1 丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
専 務 取 締 役	エレメント・空調・カスタム部品事業本部統括 兼 経営管理本部長	工 藤 敦 基	平成30年 8月22日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 11.8%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,113	1,287,549
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2, 5 2,603,336	1, 2, 5 2,430,154
商品及び製品	661,073	748,090
仕掛品	720,798	683,172
原材料及び貯蔵品	584,404	670,242
その他	110,128	108,017
流動資産合計	5,946,853	5,927,227
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	941,728	854,107
その他(純額)	1,290,100	1,378,130
有形固定資産合計	2,231,828	2,232,238
無形固定資産	37,945	37,388
投資その他の資産	1 369,086	1 329,516
固定資産合計	2,638,860	2,599,143
資産合計	8,585,714	8,526,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,643	795,381
短期借入金	3, 4 269,000	3, 4 197,500
1年内返済予定の長期借入金	4 442,001	4 449,119
未払法人税等	140,637	171,284
その他	1,384,312	1,230,383
流動負債合計	3,098,595	2,843,669
固定負債		
長期借入金	4 2,900,000	4 2,800,000
退職給付に係る負債	693,342	703,177
資産除去債務	24,758	27,126
その他	75,670	74,707
固定負債合計	3,693,771	3,605,012
負債合計	6,792,367	6,448,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	152,285	173,583
自己株式	73	73
株主資本合計	1,397,035	1,722,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,834	-
為替換算調整勘定	467,256	426,299
退職給付に係る調整累計額	91,860	92,781
その他の包括利益累計額合計	381,230	333,518
新株予約権	15,081	21,266
純資産合計	1,793,347	2,077,689
負債純資産合計	8,585,714	8,526,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	6,130,677	6,317,234
売上原価	4,908,258	4,997,013
売上総利益	1,222,418	1,320,220
販売費及び一般管理費	1 891,687	1 918,321
営業利益	330,730	401,898
営業外収益		
受取利息	1,443	5,947
受取配当金	612	641
助成金収入	202	-
為替差益	-	84,476
その他	3,852	12,610
営業外収益合計	6,110	103,676
営業外費用		
支払利息	47,101	25,986
新株発行費	100	-
手形売却損	941	75
為替差損	14,876	-
その他	4,462	4,323
営業外費用合計	67,483	30,385
経常利益	269,358	475,189
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,952
特別利益合計	-	10,952
特別損失		
固定資産除却損	499	7,297
特別損失合計	499	7,297
税金等調整前四半期純利益	268,858	478,844
法人税、住民税及び事業税	58,545	132,158
法人税等調整額	94	20,816
法人税等合計	58,451	152,975
四半期純利益	210,407	325,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,407	325,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	210,407	325,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	5,834
為替換算調整勘定	85,276	40,956
退職給付に係る調整額	11,105	920
その他の包括利益合計	73,013	47,712
四半期包括利益	283,421	278,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,421	278,157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,858	478,844
減価償却費	165,332	163,813
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,107	2,753
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,203	19,121
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	29,766	21,663
受取利息及び受取配当金	2,056	6,589
支払利息	47,101	25,986
手形売却損	941	75
為替差損益 (は益)	8,160	1,328
固定資産除却損	499	7,297
投資有価証券売却損益 (は益)	-	10,952
売上債権の増減額 (は増加)	196,805	127,467
たな卸資産の増減額 (は増加)	12,883	145,000
仕入債務の増減額 (は減少)	86,259	8,104
その他	30,962	143,035
小計	772,310	483,178
利息及び配当金の受取額	2,060	11,218
利息の支払額	54,695	23,955
手形売却に伴う支払額	941	75
法人税等の支払額	83,711	85,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,022	385,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	236,147	178,189
有形固定資産の売却による収入	-	702
無形固定資産の取得による支出	4,691	3,637
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	37,806
貸付金の回収による収入	1,230	40
定期預金の純増減額 (は増加)	164,400	333,566
敷金及び保証金の差入による支出	372	2,302
敷金及び保証金の回収による収入	1,045	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,537	479,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	215,962	75,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	399,751	100,000
リース債務の返済による支出	63,478	26,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,191	201,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,579	12,147
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,873	308,084
現金及び現金同等物の期首残高	996,054	1,200,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 997,927	1 892,028

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	14,601千円	12,205千円
投資その他の資産	8,730千円	8,720千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	44,274千円	68,679千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	150,000千円	150,000千円
差引額	1,650,000千円	1,650,000千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式によるタームローン契約を平成29年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入実行残高	2,950,000千円	2,850,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を平成29年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入実行残高	150,000千円	75,000千円

5 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	33,447千円	22,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	49,348千円	50,088千円
給与手当及び賞与	323,054千円	346,732千円
荷造運賃	78,954千円	79,495千円
販売手数料	12,492千円	9,774千円
減価償却費	15,555千円	13,703千円
支払手数料	86,809千円	99,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,163,927千円	1,287,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	166,000千円	395,520千円
現金及び現金同等物	997,927千円	892,028千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25.15円	38.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	210,407	325,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	210,407	325,869
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,367	8,367
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	25.07円	38.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	26	40
(うち新株予約権) (千株)	26	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株 式 会 社 大 泉 製 作 所

取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出 口 眞 也 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 五 代 英 紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。